

【エクアドル内政・外交：2010年3月】

1. 概要

- 3月 3日 先住民組織による反政府抗議活動・大統領府前での政府支持活動
- 5日 モレノ大統領、イラン訪問
- 10日 コレア大統領、チリ訪問
- 17日 エクアドル石油公社人事交替
- 18日 市民参画・社会コントロール委員会委員正式発表
- 19日 アバド工業競争力大臣を更迭
- 26日 デジタルテレビ日伯方式導入に向けた、日・エクアドル政府間覚書署名
第7回エクアドル・ベネズエラ大統領二国間定期協議

2. 内政

(1) 市民参画・社会コントロール委員会委員正式発表

18日、市民参画・社会コントロール委員会委員(7名の委員と7名の補欠)が正式に発表され、委員は国会で宣誓を行った。委員の選考は、過程の不透明性、与党や外相に近い人物が選ばれているなど多くの批判を受けており、野党議員は就任式を欠席した。選ばれた7名は以下の通り。

- (ア)フェルナンド・セディーニョ
- (イ)パトリシア・オルデニャーナ
- (ウ)ルイス・アルベルト・パチャーナ
- (エ)ダビッド・ロセーロ
- (オ)モニカ・バネーガス
- (カ)アンドレア・リベラ
- (キ)フアナ・ミランダ

(2) エクアドル石油公社：人事交替

17日、ハラミージョ同社総裁(現役海軍少将)が辞任し、後任としサパテル元国軍統合参謀本部長(Manuel Zapater:年齢 61歳・現在は除隊しており、最終階級は海軍中将)が就任した(当館注:2005年にサパテル氏は同社理事を務めた経歴を有する)。

また、ゴンサレス(Julio Gonzalez)非再生天然資源大臣代行は同社管理委員会(CAD)委員として、ロドリゲス(Jacqueline Silva Rodriguez)元同社副総裁、オレジャナ(Ing.Alfonso Fernandez Orellana)元石油鉱山省顧問を任命した。新たに編成された右委員会は、同社の再編という職務を担い、12月まで機能する予定である。4月1日から、エクアドル石油公社は公営企業法に基づき運営され、正式名称はPetroecuador Empresa EstatalからPetroecuador E.P.に変更となる。

更に、同社傘下企業であるペトロインダストリアル社(精製部門)副総裁にマチャド(Rosendo Machado)氏、ペトロコメルシオ社(輸送販売部門)副総裁にオルドネス(Carlos Ordonez)氏、ペトロプロダクション社(開発採掘部門)副総裁にナバレッテ(Rafael Navarrette)氏が就任した。

(3) シェブロン問題

30日、ハーグ常設仲裁裁判所は、当国と米国系石油企業シェブロンとの投資紛争問題につき、当国が二国間投資協定に違反している旨見解を示し、当国政府に敗訴判決を下した。右敗訴により、当国は同社に賠償金6億9,862万ドル(直接的被害額3億5,456万ドル+利子3億4,406万ドル)を5月31日迄に支払わなければならない。当国政府は右判決を不服とし控訴する予定である。

同訴訟は 2006 年 12 月に起こされ、1991～93 年のテキサコ(2001 年シェブロンにより買収)による石油事業 7 案件にかかる投資問題につき争われたものである(注:環境汚染に関する訴訟とは別案件である)。

(4)内閣改造

19 日、コリア大統領は大統領令第 292 号を以てアバド工業競争力大臣を更迭した。同令に基づき、セリー(Nathalie Cely Suarez)生産雇用競争力調整大臣を代行とし任命した。

3. 社会

(1)キト市内公立高校における催涙弾の爆発

9 日午前 9 時、キト市内のマヌエラ・カニサレス公立高校の校舎2階のゴミ箱で催涙弾が爆発した。現場は催涙ガスが充満しパニック状態となり、駆けつけた警察、消防等の誘導により生徒約 500 名が校庭に避難した。催涙ガスにより生徒 30 名、教師 2 名が呼吸困難やパニック症状を起こし、教師 1 名が重症の呼吸器障害のため入院した。爆発物処理班が検索を行ったが他の爆発物は発見されなかった。国家警察は「使用された催涙弾は手榴弾のような手操作による発火が可能なタイプで、外部から持ち込まれ設置された可能性は無い。実行犯は現在捜査中である」旨述べた。

(2)運輸公共事業省に対する爆破予告

12 日午前 9 時、運輸公共事業省の代表電話に男の声で同省を爆破する旨の電話が入った。勤務している約 700 名が避難し、国家警察爆発物処理班による検索が行われたが、爆弾は発見されなかった。

(3)先住民組織による反政府抗議活動

3 日午前 9:30 より、アスアイ県クエンカ市南部に於いて、マドレ広場からクエンカ市議事堂に向け、国会審議中の水資源法案及び現行の鉱山法案に反対する反政府デモ行進が実施され、デモ参加者は「水資源を売るな、水資源を守ろう、水資源万歳、水資源に自由を」旨叫び行進した。右は衝突も負傷者もなく平穏理に終えた。右デモは、テネサカ(Delfin Tenesaca)ECUARUNARI 代表、マカス(Luis Macas)CONAIE 元代表、アルタフヤ(Linder Altafuya)国会議員(MPD)、アカチュ(Jose Acachu)シュアル族代表などが指揮を執り、約 1,500 ～3,000 名の民衆が参加した。また、右治安警備のために約 1,300 名の警官が配備された。

(4)大統領府前での政府支持活動

3 日、大統領府前のプラサ・グランデに於いて、エクアドル先住民連盟(FEI:Federacion Ecuatoriana Indigenas)及びエクアドル労働者連合(GTE:Confederacion de Trabajadores del Ecuador)に所属する 300 名余りが集い、エクアドル先住民同盟(CONAIE)の抗議活動を支持せず、現政権を支持する旨表明した。コリア大統領は大統領府バルコニーに姿を現し、右政府支持に謝意を表明し「我々は分離主義者を許さない。何処からでもかかってこい」と述べた。

(5)全国教職員連盟による抗議活動

10 日、サモラ全国教職員連盟(以下 UNE)会長は現政権の政策に対する抗議活動を再開する旨明らかにした。UNE は国会審議を分析した後、エクアドル先住民同盟(以下 CONAIE)と協議することを決定した。右協議では CONAIE への支持、及び結束を表明する予定である。抗議デモ行進は来る 3 月中旬から下旬にかけ行う予定であるが、右は授業の中止を伴うものではないと発表した。

4. 外交

(1) 対日関係

26日、ヒルトン・コロム・ホテルにて、内藤総理特使(総務副大臣)及びグラス通信大臣はデジタルテレビシステム日伯方式導入に向けた、日・エクアドル政府間覚書に署名した。署名式にはパティーニョ外務大臣、ハラミージョ通信監督庁長官、マルチンス伯通信省次官、本使が臨席した。

(2) 対中関係

23日、蔡潤国(Cai Runguo)中国大使及び同大使館の参事官二名はモレノ副大統領と会談した。蔡大使は、中国政府及び中国輸銀は依然としてコカ・コード水力発電所建設に融資する考えである旨述べた。なお、8・9月、モレノ副大臣は上海国際博2010の出席を兼ねて訪中の予定である。同博覧会ではエクアドル・ブースも出展される予定である。

(3) 対米関係

(ア)5日、在エクアドル米国大使館はエクアドル国軍に日野社製の軍用トラック15台(2,830万ドル相当)を供与した。右トラックは当国北部国境に麻薬組織及びゲリラ組織対策の兵士輸送に充てられる。ガディス(Robert Gaddis)米大使館武官(陸軍中佐)は「供与したトラックは国境沿いの兵舎間の兵士輸送に充てられる。数ヶ月後には高速ボートやその他の軍備150万ドル相当を供与する予定である。我々は国軍を引き続き支援する」旨述べた。

(イ)米國務省は「人権・表現の自由に関する報告」を発表し、エクアドルがこれら権利を遵守していない国と位置づけた。13日、コリア大統領は土曜の定例ラジオ番組で右につき「拷問が合法化され、刑務所に入れられ家族にも会えないキューバ人がいる国がよくこのような報告書を出せるものだ」と述べ、米を激しく非難した。表現の自由に関しては「米の法律は報道が行き過ぎていた場合の刑罰は厳しい。我が国で問題となりうる報道量の10分の1が米で行われたら、何千万ドルもの罰金が課せられる。それに対し我が国は市民を誤報から守る措置が全くない。」と反論した。

14日、パティーニョ外相は「エクアドルは他国に関するこのような報告書を出す役割を有していない。しかし米が人権を遵守する我が国に対しこのような報告書を出すなら、然るべき対応をとる。コリア大統領の指示に従い、中南米の人権の専門家による米国の人権に関する報告書を作成する」と述べた。また当国を訪問中のマドゥーロ・ベネズエラ外相は同報告書にベネズエラも含まれていたことに関し、米を激しく非難し、4月に行われるALBA首脳会合でALBA内に人権委員会を設けることを提案すると述べた。

(4) 対チリ関係:チリ大統領就任式

10日、コリア大統領は大統領就任式出席のチリを訪問した。大統領は同国に2日間滞在し、就任式の他、南米諸国連合(UNASUR)議長国として昨日同国で起こった地震の被害地や津波の被害を受けたコンセプションを訪問した。

(5) 対ベネズエラ関係

26日、第7回エクアドル・ベネズエラ大統領二国間定期協議が開催され、両国は13に亘る協定を締結した

(ア) 鉱山分野の二国間合弁企業の設立

(イ) 水産漁業分野の二国間合弁企業の設立

(ウ) カカオ栽培に対する融資供与・カカオ分野の二国間合弁企業の設立

(エ) 映画技術・視聴覚技術の共同開発

- (オ)貿易産品開発の関係強化
- (カ)エクアドル科学研究所機材の利用
- (キ)エクアドル・ベネズエラ開発基金の二国間実務者委員会規則制定
- (ク)電気通信分野における二国間協力
- (ケ)二国間運転免許の相互認証協定
- (コ)祖先の教え、伝統に関する情報交換における技術協力への修正議定書
- (サ)盗難され、違法に輸出入された文化財の交換 など

(6)対イラン関係

5日、モレノ副大統領はテヘラン(イラン)を公式訪問した。同訪問にはバキ(Ivonne Baki)・ヤスニ ITT 交渉委員会委員長、チリボガ(Galo Chiriboga)駐スペイン大使(元エクアドル石油公社 総裁・元鉱山石油大臣)、ラレア(Manuel Larrea)ヤスニ ITT 交渉委員会委員が同行した。同日、同副大統領一行及びサレヒ(Mayid Salehi)駐エクアドル・イラン大使は高さ420mを誇るミラド・タワー(世界第4位・2008年完成)を視察した。副大統領は同タワー11階(高さ300m)より街並みを眺めた。

6日午前、モレノ副大統領はラヒーミー・イラン第一副大統領と会談した。